

総合計画の策定に当たって

1 総合計画策定の趣旨

白井市は、長期的展望をもつ計画的かつ効率的な行政運営の指針として「白井市第4次総合計画（平成18年度～平成27年度）」を策定し、将来像である「市民と築く安心で健康なまち しろい」を実現するため、各種施策を推進してきました。

この間、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の一層の進展、地球環境問題の深刻化、高度情報化社会の進展など、白井市を取り巻く社会経済環境は変化しています。

これらの社会経済環境の変化を的確に捉え、長期的展望に立って、市民と目指すべき方向性を共有しながら、ともに持続可能なまちづくりを進める新たな指針として、「白井市第5次総合計画」を策定します。

2 総合計画の位置づけ

総合計画は、白井市の行政運営を総合的かつ計画的に推進していくための最上位に位置する計画であり、長期的なまちづくりの方向性を示し、市民と連携しながらまちづくりを推進するための指針となるものです。

また、行政における各分野には、様々な個別計画がありますが、これらの個別計画は、総合計画の基本的な方向に沿って策定し、推進していきます。

3 総合計画の特徴

(1) 戦略性の高い計画

社会経済環境の変化に柔軟に対応しつつ、限りある資源で多様な市民ニーズに対応するため、これまでの「あれもこれも」とあらゆる施策を網羅した総合計画ではなく、未来に視点を置き、目指すまちの姿を実現するための取り組みを「選択と集中」により明らかにした「戦略的」な総合計画としています。

(2) 実効性の高い計画

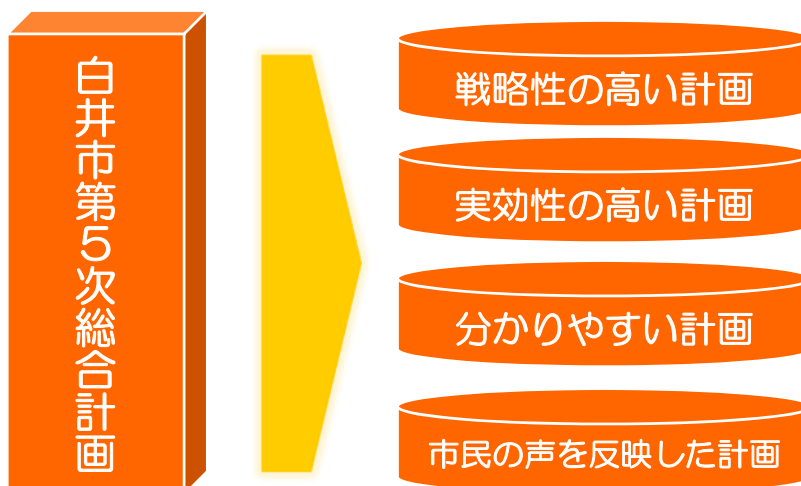
社会経済環境の変化や市民ニーズの動向を的確に捉え、取り組みの優先度の明確化、財政見通しや予算との整合性の確保、進行管理が可能な仕組みづくり、管理責任の明確化、実施計画による具体化など、実効性の高い総合計画としています。

(3) 分かりやすい計画

市民と行政が将来像やまちづくりの方向性を共有し、行政だけでなく、市民、地域など全ての「白井づくり」の担い手と一緒に考え、行動するための取り組みを示し、市民に身近で、職員にも活用しやすい総合計画としています。

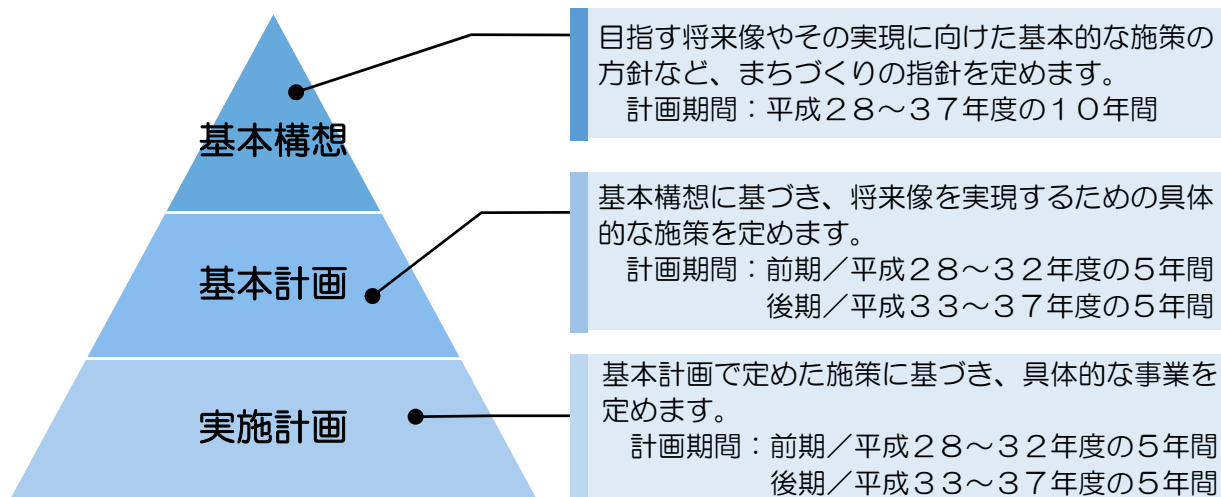
(4) 市民の声を反映した計画

住民意識調査などのアンケート調査により市民の意見を把握するとともに、勉強会やタウンミーティングにおけるワークショップでは、市民と行政、市民同士の対話を重視するなど、市民の声を反映した総合計画としています。



4 総合計画の構成と期間

総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3つの階層から構成します。
それぞれの役割は次のとおりです。



28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
基本構想									
前期基本計画					後期基本計画				
前期実施計画					後期実施計画				

5 社会経済情勢の変化

(1) 人口減少と少子化・高齢化の進展

日本の総人口は、平成16年をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所によると、平成22年（2010年）に1億2,806万人であった総人口は、平成42年（2030年）には1億1,662万人、平成62年（2050年）には1億人を下回るものと推計されています。

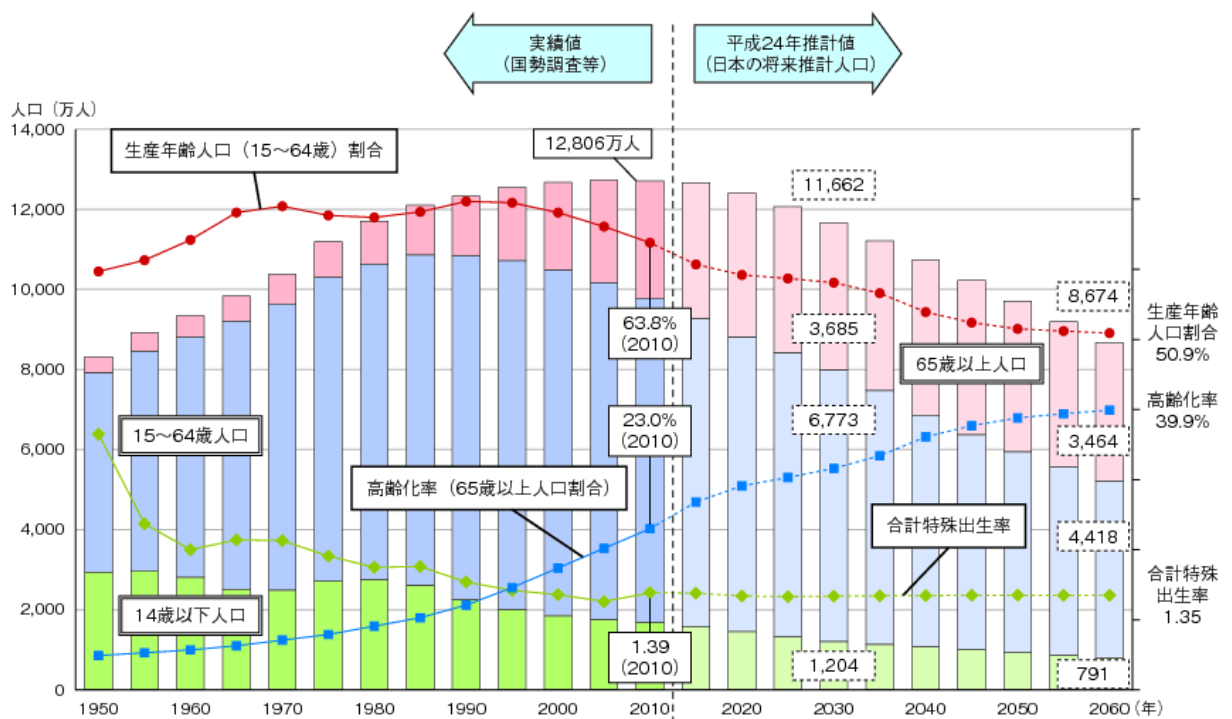
人口問題の中心である少子化・高齢化については、団塊の世代が高齢期を迎えたことや平均寿命の伸長などにより、高齢者人口は急速に増加する一方で、晩婚化・晩産化や合計特殊出生率の低迷などにより、少子化が急速に進んでいます。

こうした人口減少や少子化・高齢化の進展により、消費の縮小や労働力の減少、地域の活力の低下、社会保障費の増加など、様々な影響を及ぼすことが懸念されています。

保育、教育環境の向上など、子どもを安心して産み、育てることができる環境を整備し、子育て世代等の定住を促進することが求められています。

また、単身高齢者の生活支援や介護サービス等の提供体制の強化をはじめ、地域の貴重な人材として、高齢者の持つ多様な力を活かすことが求められています。

日本の将来人口の推計

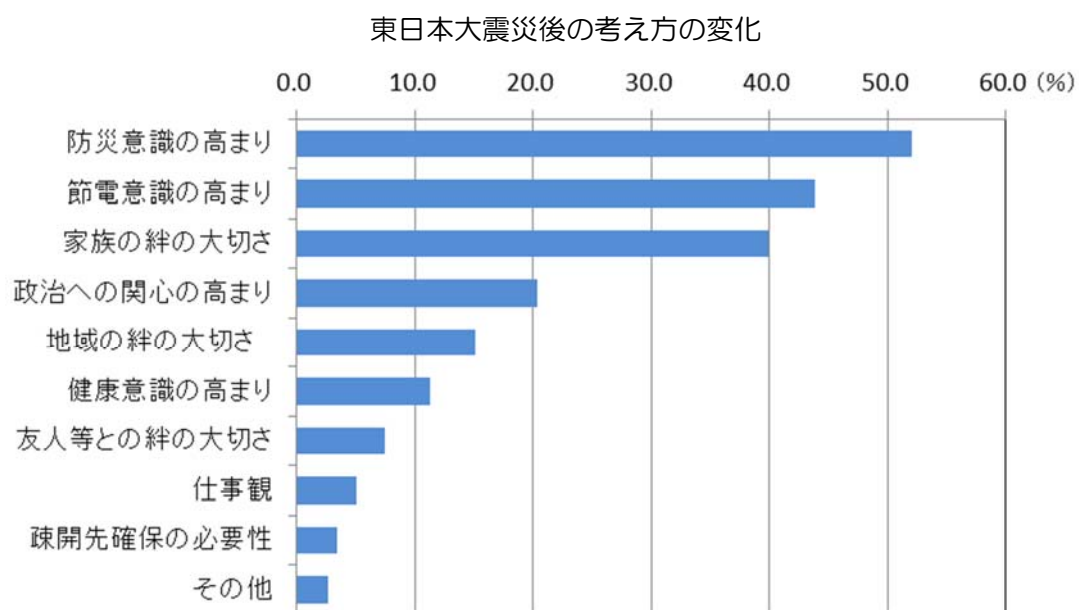


(資料)総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

(2) 安全・安心に対する意識の高まり

東日本大地震を始め、日本各地で地震や台風、これまでの想定を超える短時間での豪雨など大規模な自然災害が頻発しています。また、自然災害だけでなく、振り込め詐欺、食の安全性の問題や新型インフルエンザなどの感染症なども市民生活の脅威となっており、人々の安全・安心に対する意識が高まっています。

危機管理体制の強化、地域の防犯力を高める取り組みの推進、市民に対する適切な情報提供など、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりに向けた取り組みを進めていくことが求められています。



(資料)国土交通省「国民意識調査」

(3) 地球環境問題の顕在化

温室効果ガスの排出による地球温暖化、オゾン層の破壊、森林減少、生物多様性の喪失など、地球環境問題が顕在化しています。

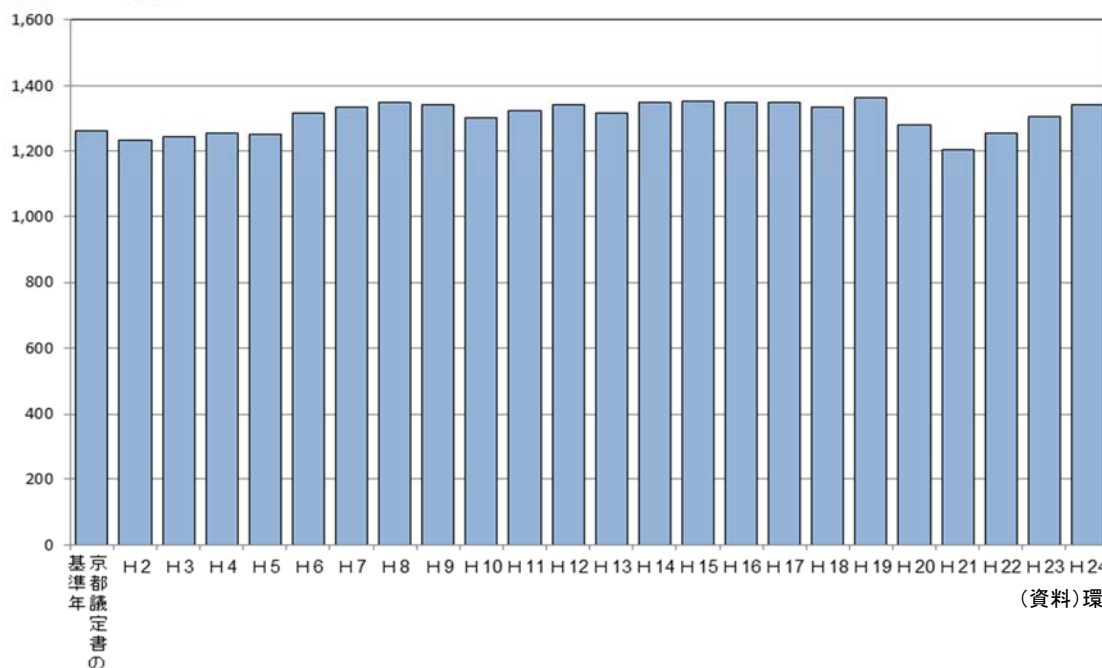
地球温暖化を抑制するため、主要国首脳会議（G8サミット）では、先進国は平成62年までに温室効果ガスの排出量を平成2年比で80%以上削減することを支持する宣言がなされるなど、地球規模での温室効果ガス排出量の削減が求められています。

また、福島第一原子力発電所の事故は、日本のエネルギー政策を見直すきっかけとなり、再生可能エネルギーに注目が集まっています。

自然環境の保全、ごみの減量化・資源化、省エネルギーや再生可能エネルギーへの転換など、環境に配慮した循環型社会に向けた取り組みを進めていくことが求められています。

温室効果ガス排出量の推移

(百万トンCO₂換算)

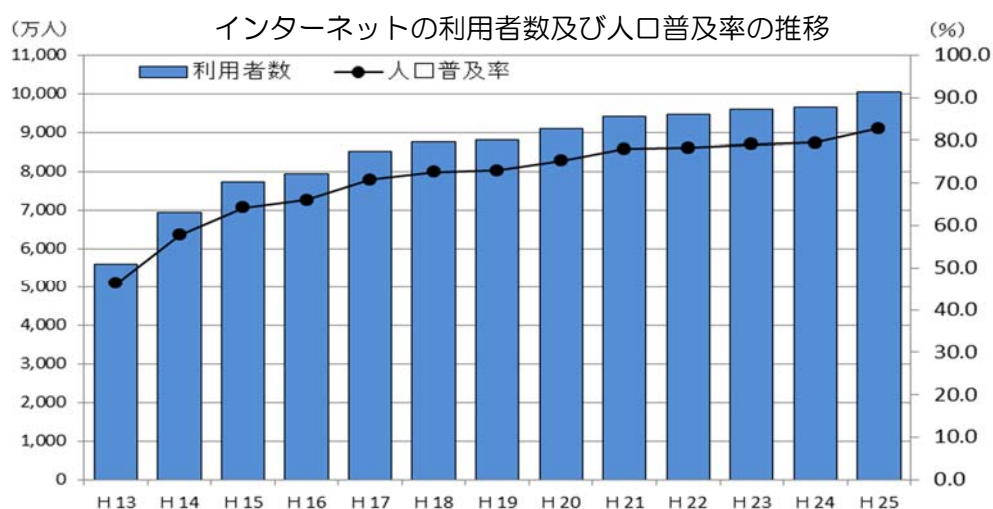


(資料)環境省

(4) 高度情報化社会の進展

インターネットや携帯電話・スマートフォンの普及など、情報通信技術の進歩によって、情報伝達が時間と場所の制約を超えて行われるようになり、家庭や仕事など社会生活の様々な場面に大きな変化を与えています。その一方で、情報格差、不正アクセスやコンピューターウイルスによる情報漏えい、ネット依存などの問題も発生しています。

情報セキュリティの強化や情報格差の解消に対応しながら、情報通信技術を重要な社会基盤として認識し、市民の利便性の向上や行政の一層の効率化に向けて、積極的に活用することが求められています。

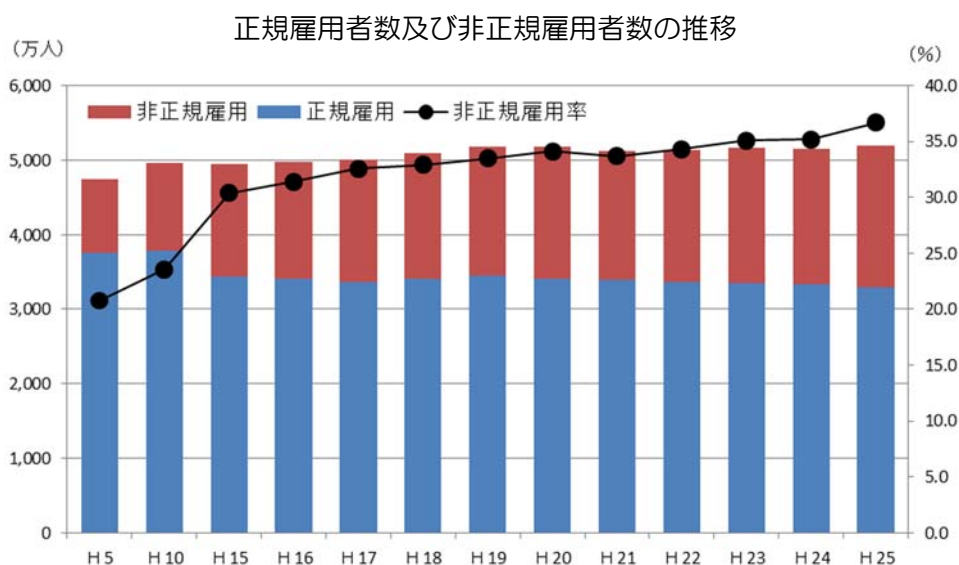


(資料)総務省「平成25年通信利用動向調査」

(5) 雇用環境の変容

終身雇用や年功序列制などの雇用慣習が崩れ、また、就業意識の変化により、雇用形態が多様化してきています。非正規雇用の比率が増加する一方で、正規雇用の比率は減少し続けており、所得をはじめとする社会的な格差が拡大しています。世帯の所得格差が子どもの教育などに影響を与えることで、格差が世代を超えて連鎖、拡大することが懸念されます。

特に若い世代の非正規雇用の拡大は、晩婚化、非婚化、少子化等にも影響を及ぼしていると考えられており、就労支援などの雇用施策を推進することが求められています。



(資料)総務省「労働力調査」

(6) 市民参加・協働の進展

社会の成熟化に伴い、人々の価値観やライフスタイルが多様化し、行政が主体となった画一的なサービスでは、全ての市民ニーズに対応することが困難になっています。このような中、市民や地域など様々なまちづくりの主体が、サービスの担い手となることが期待されています。

東日本大震災をきっかけに、地域の絆や互助・共助の重要性が再認識され、積極的に社会に参画し、地域住民と協働しながら活力ある地域づくりに貢献していこうとする気運も見られます。

様々なまちづくりの主体が、それぞれの特性を活かした適切な役割分担によって連携し、公共サービスを支える仕組みづくりや活動支援など、市民参加・協働を一層進めていくことが求められています。

(7) 地方分権の拡大

平成 12 年の地方分権一括法の施行以後、中央集権から地方分権に向けた動きが本格化し、国の地方への関与の見直し、権限の移譲が進んでいます。地方分権の進展により、地方自治体の自己決定権は拡大し、自らの権限と責任のもとで、主体性や独自性を発揮し、地域の実情を踏まえたまちづくりが可能となっています。

市民ニーズを的確に捉えた効果的で効率的な行財政運営を進めながら、市民と行政が創意工夫を重ね、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりを進めることが求められています。

6 白井市の特性

(1) 立地

白井市は、千葉県の北西部にあって、東京都心や成田空港まで、25～30 kmの距離にあります。

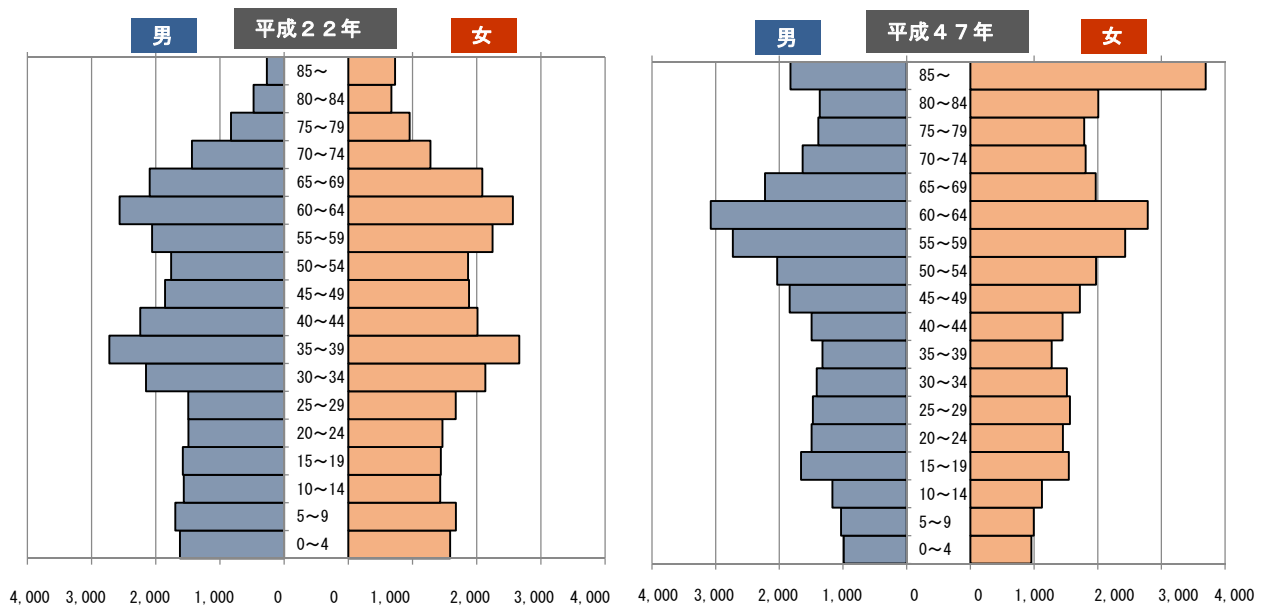
南関東の環状幹線である国道16号と、成田空港と都心を結ぶ国道464号が縦横に走るとともに、北総線が成田空港線や京成線・都営浅草線を通して、成田空港と羽田空港に直結するなど、東京の2つの空の玄関口に近いという特徴を持っています。



(2) 人口

白井市は、昭和54年のニュータウンの街開き当初に入居した団塊の世代と、近年の開発で入居してきた団塊ジュニア世代の人口比率が高いという特徴を持っています。

すでに団塊の世代が高齢期を迎え、高齢化率が21%を超える超高齢社会に突入しています。さらに、平成47年には団塊ジュニア世代が高齢期を迎えることから、高齢化率は31%を超えることが予測されています。



(資料) 平成26年度白井市人口推計報告書

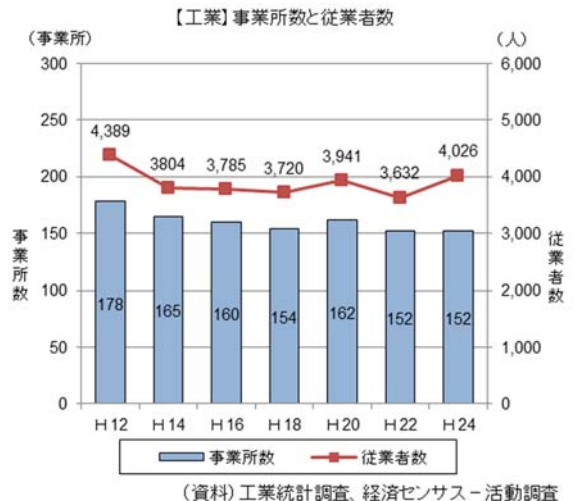
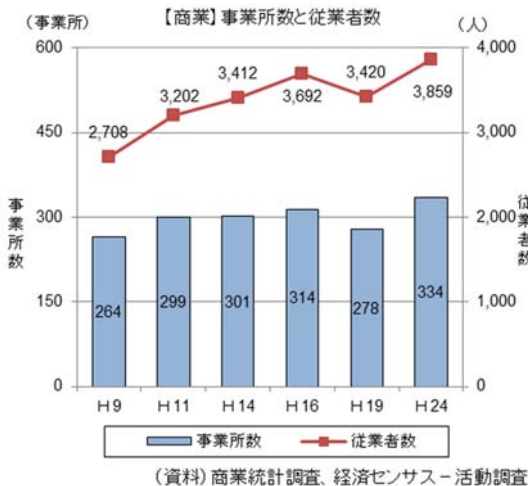
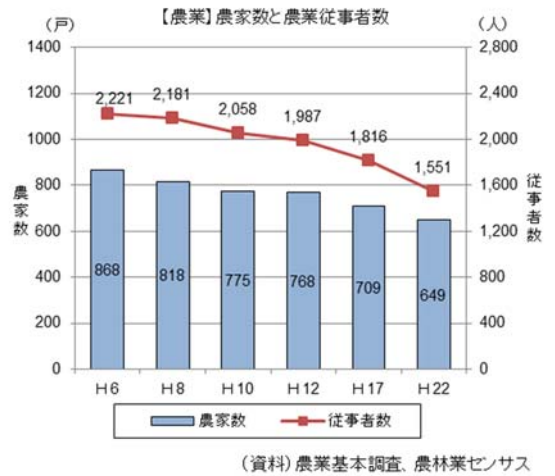
(3) 産業

白井市は、もともと農業地域で、北部の金山落、中央部の神崎川、南部の二重川に沿って帯状に水田が広がり、台地には山林や畑が広がっています。特に、関東ローム層という火山灰土壌で、水はけが良いため、梨の栽培に適しています。

また、昭和42年及び昭和48年に工業団地が整備され、工場立地が進むとともに、小売業を中心に商業が発達するなど、農業・商業・工業のバランスのとれた産業構造となっています。

近年、農業については、農家数、経営耕地面積及び農業従事者数が、いずれも減少し続けています。

商業については、事業所数及び従事者数が増加傾向にあります。工業については、年により変動するものの、事業所数及び従業者数は、おおむね横ばいで推移しています。



(4) 自然環境

白井市は、国道16号より北側の農業を中心とした地域と、南側の住宅地を中心とした地域に大別されます。東京近郊にありながら、市域の半分以上に農地や山林が広がり、みどりが豊かであるという特徴をもっています。

近年、開発等により宅地が増加する一方で、田、畑や山林が減少しています。

